

第2章 高齢化の現状と課題について

1. 高齢化の進展

(1) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口は、令和5（2023）年10月1日現在で234,564人、高齢化率30.3%となっており、着実に高齢化が進行しています。

また、将来推計では、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年には235,592人、30.8%となり、その後は介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加し、現役世代が急減していくことが見込まれています。そして、令和27（2045）年には248,933人、38.4%と高齢化率がさらに高まるとともに、高齢者人口がピークに達する見込みです。

表 本市の総人口・高齢者人口などの将来推移

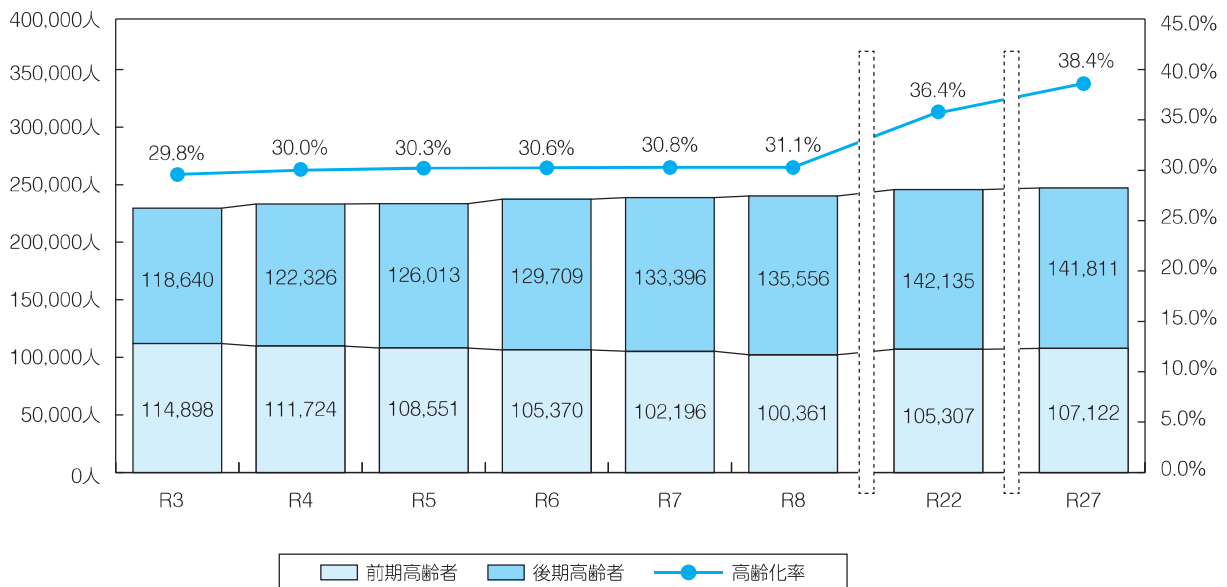
(単位：人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R22	R27
総人口	784,185	779,095	774,006	768,902	763,812	758,711	680,256	648,435
第1号被保険者数	233,538	234,050	234,564	235,079	235,592	235,917	247,442	248,933
(前期高齢者数)	114,898	111,724	108,551	105,370	102,196	100,361	105,307	107,122
(後期高齢者数)	118,640	122,326	126,013	129,709	133,396	135,556	142,135	141,811
高齢化率	29.8%	30.0%	30.3%	30.6%	30.8%	31.1%	36.4%	38.4%

※ 各年10月1日現在。

※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」に実績値を踏まえた補正値を乗じた数値。

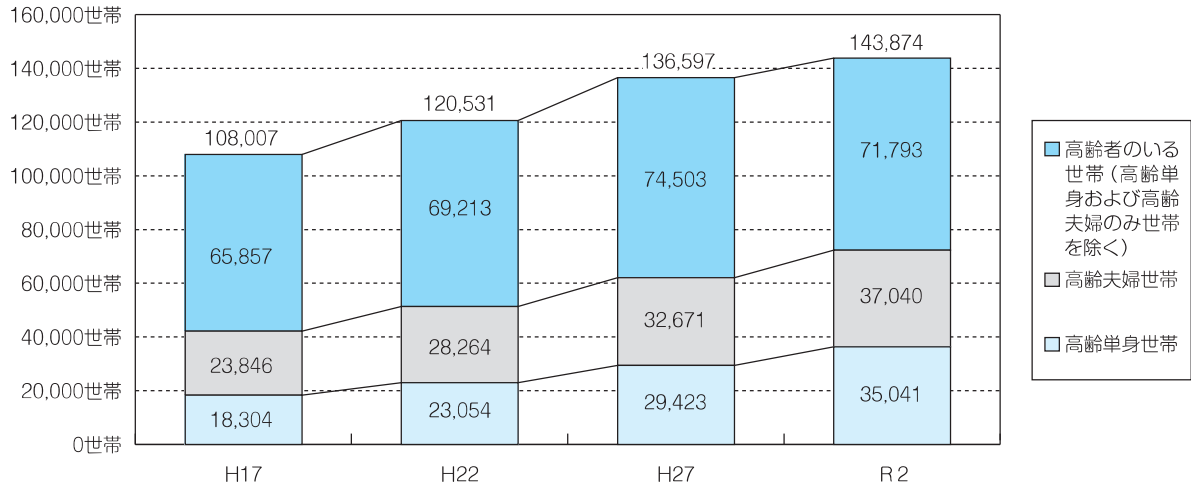
図 本市の高齢者人口と高齢化率の将来推移



(2) 高齢者世帯の推移

本市の高齢者のいる世帯は、令和2（2020）年の国勢調査で約14万4千世帯となっており、平成17（2005）年の調査と比較して約1.3倍、3万5千世帯余り増加しています。内訳をみると、高齢夫婦世帯では平成17（2005）年と比較して約1.6倍、高齢単身世帯では約1.9倍と、大きな伸びを示しており、今後も高齢者のいる世帯が増えることが見込まれます。

図 本市の高齢者のいる世帯の推移

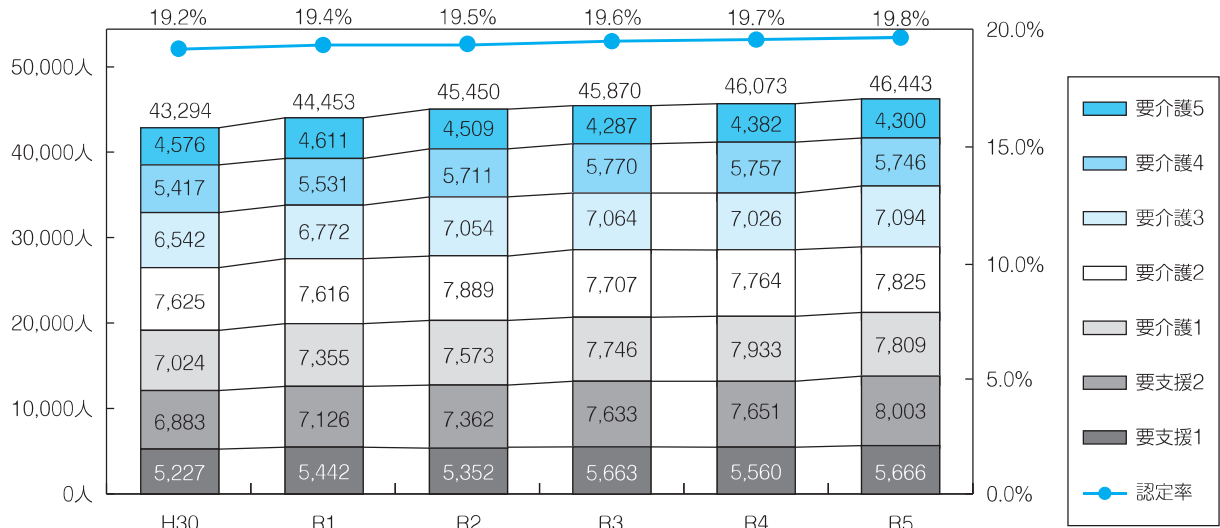


- ※ 数値は国勢調査より。
- ※ 高齢単身世帯は、一般世帯であって65歳以上の1人のみの世帯。高齢夫婦世帯は、一般世帯であって夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組の世帯。

(3) 要支援・要介護認定者の推移

本市の要支援・要介護認定者数は、令和5（2023）年10月1日現在で46,443人と、近年はほぼ横ばいの状況となっています。また、高齢者人口に占める要支援・要介護認定者の割合（認定率）についても、同様の傾向であり、同日現在で19.8%となっています。

図 本市の介護認定者と認定率の推移

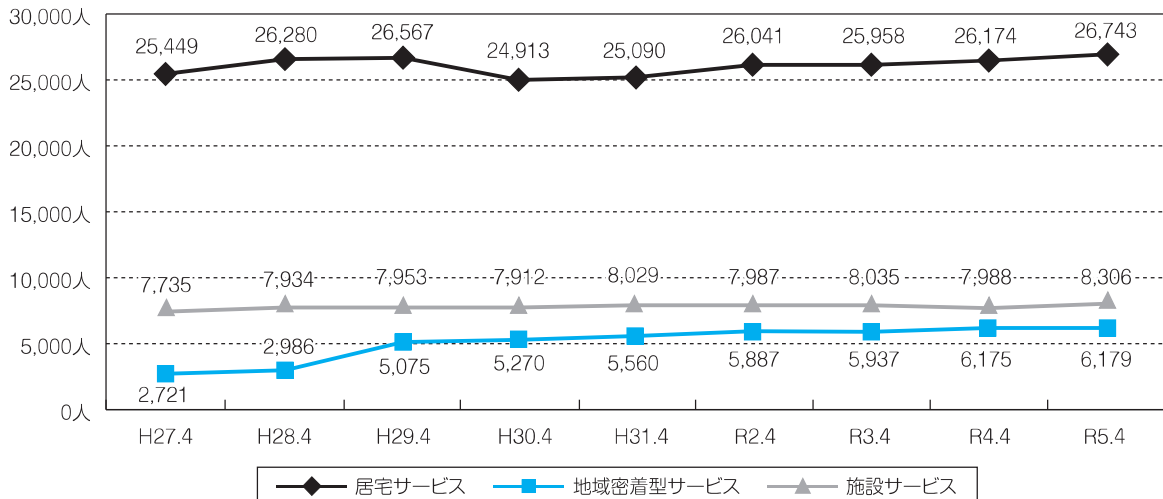


※ 各年10月1日現在。第2号被保険者も含む。認定率は要支援・要介護認定者数を第1号被保険者数で除した割合。（第1号被保険者は65歳以上の方、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者）。

(4) 介護サービス利用者の推移

要支援・要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も増加していますが、第8期計画期間（令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）においては、緩やかな増加となっています。

図 本市の介護サービス利用者の推移



2. 高齢者を取り巻く主な課題

本市では、平均寿命の延伸や団塊世代の高齢化、さらに少子化が加わり、令和5（2023）年10月1日現在の高齢化率は30.3%と高齢化が着実に進行しています。今後は慢性疾患や認知症など、医療と介護の両方が必要な高齢者の増加が見込まれます。高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、在宅医療・介護連携の推進や、生きがいを持ちながら健康に過ごすための介護予防事業等を推進していくことが重要です。

今後、高齢者のみ世帯等の増加のほか認知症高齢者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービス需要が変化することが想定される一方、生産年齢人口の急減も見込まれていることから、地域の介護ニーズに応えるため、介護現場における生産性向上の推進や、介護分野で働く人材の確保・定着へのより一層の支援が強く求められています。

また、介護給付費の上昇が続く中、介護予防・健康づくりや保険給付の適正化等の取組を推進していくことも必要です。

本市が、要介護認定を受けている在宅の方を対象として令和4（2022）年度に行った在宅介護実態調査の結果では、本人の望む介護のあり方について、在宅での介護を希望する回答が有効回答の78%を占めました。多くの高齢者の方が在宅での生活を希望している状況となっていることから、今後も可能な限り、在宅での生活を支援する施策を推進することが必要です。

一方、要介護状態になって在宅介護を希望しても、核家族化、高齢者単身や高齢者のみ世帯等の増加など、家族による介護が困難な方もいらっしゃいます。在宅介護実態調査においても、主な介護者の年齢について、有効回答のうち60代が34.8%、50代が18.6%となっており、全体では50代以上が94.5%を占める結果となりました。

本市では、第6期計画から第8期計画において、地域密着型を中心に介護サービス基盤の整備を行ってきましたが、要介護3以上の方の施設への入所申し込みは依然として存在します。施設入所の必要な高齢者やそのご家族の不安を解消し、また安心感をお届けすることを目指し、第9期計画においても地域包括ケアシステムを深化・推進していくため、地域密着型の施設整備を基本としつつ、引き続き介護サービス基盤の整備を進めていく必要があります。